

復興「まちづくり」を考える

■開催趣旨

東日本大震災からの復興に際しては、震災以前からの集落内での活動組織を基盤としながら、そこに新たな外部組織が関与することで、復興に寄与できるさまざまな取組みへと発展していった事例が多くみられる。これらの取組みは、仮設住宅における支援員の育成や地縁組織の立上げ、配食や見守りなどの福祉的観点からの生活支援、交通手段の支援など多岐にわたる。また、地域行事の再興、農業や漁業の再建、手仕事による商品開発、ツーリズムづくりなど、失われつつある地域資源に光を当てた活動も多い。しかし、これらの多くは復興交付金による事業には該当しないものも多く、種々の支援制度が行き届かなかったり、あるいは都市計画の専門家が十分に関与できていなかったりするケースも多い。そこでこのフォーラムでは、都市計画分野に留まることのない復興まちづくりの地平を共有し、これらの分野で活躍する人材の専門性についても考えることを目的とした。

■プレゼンテーション(事例紹介)

NPO 法人いわて NPO-NET サポート事務局長の菊池広人氏、岩手県末崎地区公民館長の近藤均氏、NPO 法人都市デザインワークス代表理事の榎原進氏、みやぎ連携復興センター代表の紅邑晶子氏、公益社団法人日本建築家協会東北支部宮城地域会復興支援委員長の手島浩之氏の5名を事例紹介者として迎えた。また小地沢がコーディネータを務めた。



榎原氏は代表を務める NPO 法人が支援を継続している仙台市若林区南蒲生地区の復興まちづくりについて紹介した。同地区の大半は災害危険区域の指定から外れ、260 世帯ほどが自力再建を求められている。地区には居久根(いぐね)と呼ばれる屋敷林が古くから残っており、「杜の都の田園文化を受け継ぐ『新しい田舎』」の形成を目標に掲げ、町内会の下部組織である復興部を中心とした住民主体の活動を継続しているという。支援を通じて、7 割近くの住民が現地再建を選択し、若い世代も活躍する復興が進められていることが紹介された。

手島氏は実務家団体の支援による復興まちづくりとして、宮城県石巻市北上地区の取組みを紹介した。北上地区では震災まもなくから高台への集団移転が議論

される中、合併前の旧町単位に設置された「まちづくり委員会」が移転先の提案をとりまとめるなど中心的な役割を果たしている。一方で委員会は地域団体の代表者による条例に基づいた組織であり、迅速さに欠く側面もあったため、この中から任意の運営委員を置き、スピーディーな議論を進めるなどの工夫も行われていることが紹介された。移転先のうちの1つである「にっこり団地」では用地不足が課題であったが、ワークショップなどの支援を通じて、6 割の住民が長屋タイプの住宅を選択するなど意識の変化が現れており、地域として復興公営住宅を受け入れ、住民たち自身で運営する意識が表れ始めているという。

紅邑氏は自身が代表を務める NPO 法人を事務局とした連携復興センターを発災直後に立ち上げたことを紹介した。当初は被災者への物資供給が中心だったが、仮設住宅の建設が進むと“支援者の支援”に役割がシフトし、センターでは現在も多様な支援を継続している。被災地では支援者同士の間でも新しい取組みがあってもそれを知らないことが多いため、これらをコーディネートする専門家支援の側面もあるという。榎原氏や手島氏らとともに実施した被災地の現状を継続的に考えるための取組み「みやぎボイス」についても紹介した。

菊池氏は各種団体の連携によって岩手県北上市に立ち上げた「きたかみ震災復興ステーション」事業について紹介した。ステーションでは内陸への避難者の生活支援、沿岸地域の支援、専門家との連携が継続的に行われており、岩手県大船渡市などでは仮設住宅支援員の育成にも尽力した。大船渡市では 2014 年 2 月に大船渡市市民活動支援センターの設立に至っていることなども報告された。

近藤氏は専門家による支援に恵まれている末崎地区の現状について報告した。米国ハネウェル社の支援を受けて建設された「ハネウェル居場所ハウス」は、多世代交流が実現できる施設として活用されており、大学や企業、NPO なども継続的に運営支援に携わっているという。また末崎地区は、養殖ワカメの発祥の地、ヤブツバキの北限の地など、豊かな地域資源に恵まれており、これらが外部支援のきっかけになることから、近藤氏は地域住民相互の関わり合いを深め、ともに豊かさを育むための取組みを継続していきたいと意気込んでいる。



国立高専機構 仙台高等専門学校 准教授 小地沢 将之

■ディスカッション

後半は支援に必要な専門性や現時点においても不足している専門性などについて討議した。

● ● ●

菊池 専門家は良い案をつくるだけではだめだ。合意形成もプロセスが重要であり、行政と専門家は“山なり”のキャッチボールを行っているような関係にあると思う。

榊原 南蒲生地区は防災集団移転ではないため、再建支援制度がないことの壁が大きい。市独自の住宅再建のための利子補給が始まるまでには2年かかっており、支援側の苦労も多い。復興部では町内会が開催する毎月定例会を活用して住民に情報を伝えているが、これは震災前から地区で取り組んでいる情報共有の知恵だ。

手島 田舎に行けば行くほど、地域の組織は強くなる。表向きは反対意見こそ出ないが、この組織との対話こそが専門家の役割ではないか。

紅邑 女性や若い人を入れると、議論が進みやすい。私たちのような支える立場は、自立支援を目指す立場でもあり、“引くタイミング”も考えなければならない。コミュニティとはどこを指すのかという問題もある。

手島 主体は誰なのか、地域住民自らが決めることだと考えている。

小地沢 社会学者の広井良典氏は、小学校区がコミュニティの最適な単位だと言っているが、東北地方のように過疎化により小学校の統廃合が進む中では学区はこれからの時代のコミュニティの最適解ではない。専門家はこのような流動的なコミュニティの姿を敏感に捉えなければならない。

近藤 高齢化が進む中で、地域での組織化の難しさもあるし、復興後の見守り支援などの課題も残されている。

菊池 地域活動の基本は自助であり、これが7割を占めると思う。共助は2割で、公助は1割であることを地域内で共有することが大事だ。

紅邑 震災後に各県で行われた復興支援員制度には特色があり、岩手では専門性を重視した育成に努めた一方で、宮城では普通の被災者が支援者側として活動を継続している。いずれも3年間で地域のことを俯瞰できる人材の育成につながった。

手島 専門家支援のあり方や問題点は、早期に整理されていたはずであるにもかかわらず、それでもなぜ各地

で課題が多いのか。専門家の情報共有がまだ不十分なのではないか。

小地沢 その意味においては、きたかみ震災復興ステーションの役割はいまだ大きく、専門家としてこの拠点の活用を継続すべきではないか。震災当初より継続されてきた「復興サロン」の継続など、いま一度検討すべき時期にあるのかもしれない。

■フォーラムを終えて

初日のシンポジウムでは鈴木浩先生によってコミュニティによる「キャパシティ・ビルディング（組織的な対応能力の向上）」の必要性が提起されたが、本フォーラムではこの実現のために専門家が効果的に介在している事例が紹介されたといえよう。

一方で、小林英嗣先生が指摘された「専門家は支援で食えるのか」という課題に対しては十分な議論を行うことができなかった。しかし、末崎地区ではツバキを活用した商品開発に大手化粧品メーカーが取り組むなど、地域資源の活用が地域経済の循環の鍵となる可能性は示唆された。

フォーラムの直前、私は秋田県横手市で地元町内会役員とともに今後のまちづくりを考えるためのワークショップを行った。この中でも、若者が参加するための仕組みづくりや地域資源の発掘と活用などが話題の中心であった。すなわち、キャパシティ・ビルディングの観点においては、震災復興も平時のまちづくりも大差はないはずである。

「都市計画」と「まちづくり」のそれぞれの専門性は融合すべき時にあると考えるが、この点においてフロアとの十分なディスカッションができなかったのが心残りである。

